

2020年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2019年10月実施)の概要の公表について

日本高等学校教職員組合
中央執行委員長 田村 巳知男

《ポイント》

- ① 「働き方改革で最も重視するもの」(4択：含むその他)(全体)では、
○「望む働き方改革で最も重視するもの」(4択：含むその他)は、時間外勤務の縮減46%(前年比3ポイント減)、給与総額の増加28%(前年比2ポイント減)、児童生徒との関わりの充実23%(前年比5ポイント増)の順であった。
- ② 定数改善や外部人材に担ってほしい業務に関する意識調査(教育職のみ)では、
○「定数改善で望ましい施策(3つまで)」は、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が35%、続いて、部活動指導員の配置・増員が24%、スクールサポートスタッフの配置・増員が13%であった。
○外部人材に担ってほしい業務(3つまで)は、部活動指導業務23%、各種会計業務17%、奨学金手続き業務13%、各種印刷業務13%、地域連携業務10%が上位となった。
- ③ 「変形労働制の導入(勤務時間を個人で選べない場合)(教育職のみ)」では、
○賛成・どちらでもない・反対・その他の4つ選択、勤務時間を個人で選択できる場合を前提に質問したところ、反対(42%前年比2ポイント増)、どちらでもない(27%前年比2ポイント減)、賛成(26%前年比3ポイント減)であった。やや反対が増加した。【昨年は時間が得られる場合とした】
○反対理由は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある43%、閑散期が存在しない34%だった。
- ④ 「平日時間外勤務(教育職のみ)」では、
○95%が平日時間外勤務を実施し、若い世代ほど時間外勤務が長い。平日のみの時間外勤務で、週20時間超が12%、週15時間超が15%で、ほぼ前年と同様であった。
○平日のみの時間外勤務で、専門教科教諭の34%、普通教科教諭の31%が、週15時間超であった。
- ⑤ 「持ち帰り仕事の平均時間/週(教育職のみ)」では、
○約半数が持ち帰り仕事をしていた。ほとんどしない51%(50%)、2時間未満6%(28%)4時間未満12%(12%)、6時間未満5%(5%)、6時間以上5%(5%)であった。49%(前年比1ポイント減)が仕事をもち帰りしている。なお、普通教科教諭7%(6%)、特別支援教諭5%(4%)が6時間以上の持ち帰りをしている。
- ⑥ 「教職調整額のあり方(教育職のみ)」【回答選択項目に新規項目あり】では、
○制度維持と率の引き上げ40%(47%)、時間管理による時間外勤務手当38%(37%)、現行制度のまままでよい12%(13%)、制度維持と変形労働制を活用7%(新規)であった。
○普通教科教諭は制度維持と率の引上げ40%、専門教科教諭は時間管理による時間外勤務手当45%、特別支援教諭は制度維持と率の引上げ46%、養護教諭は制度維持と率の引上げ48%、実習教員は時間管理による時間外勤務手当39%、常勤講師は時間管理による時間外勤務手当47%、その他教員は現行のまままでよい34%が最も多かった。

1.調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2020年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施した。本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、「学校における働き方改革」について注目されているなか、求める施策及び変形労働制の導入の是非を含め、教職員の働き方についての設問も設けるとともに、定年延長に対する考え方を把握した。

2. 調査の方法と内容及び実施時期

組合員等が調査用紙に基づき、それぞれの質問に対する回答欄へ直接記入する方法で行った。

3. 調査の実施時期

2019年10月1日から11月13日までである。日高教本部への提出締め切りは、11月20日とした。

4. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は3,872人であり、回収し、分析対象とされたものが2,429人。有効回収率は62.7%。調査対象自治体は、福島県、栃木県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県の8県。配布対象者は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

5. 調査表及び質問項目

調査表及び質問項目は、巻末に掲載している。

6. 結果概要

① 働き方に関する意識調査

- ・「働き方改革で最も重視するもの」(4択：含むその他)は、時間外勤務の縮減46%(前年比3ポイント減)、給与総額の増加28%(前年比2ポイント減)、児童生徒との関わりの充実23%(前年比5ポイント増)の順であった。
- ・教員の平日時間外勤務は、95%が平日時間外勤務を実施し、若い世代ほど時間外勤務が長い。平日のみの時間外勤務で、週20時間超が12%、週15時間超が15%で、ほぼ前年と同様であった。
- ・平日のみの時間外勤務で、専門教科教諭の34%、普通教科教諭の31%が、週15時間超であった。
- ・教員の週休日出勤について、78%が出勤しており、8%は、ほとんどすべての休日(9~10回)に出勤をしている。その出勤理由のうち部活動が46%を占めていた。その他、学習指導
- ・教員の持ち帰り仕事について、49%(前年比1ポイント減)が仕事をもち帰りしている。

② 定数改善や外部人材に担ってほしい業務に関する意識調査

- ・「定数改善で望ましい施策(3つまで)」は、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が35%、続いて、部活動指導員の配置・増員が24%、スクールサポートスタッフの配置・増員が13%であった。
- ・外部人材に担ってほしい業務(3つまで)は、部活動指導業務23%、各種会計業務17%、奨学金手続き業務13%、各種印刷業務13%、地域連携業務10%が上位となった。

③『変形労働制の導入(勤務時間を個人で選べる場合)』に関する意識調査

- ・賛成・どちらでもない・反対・その他の4択、勤務時間を個人で選択できる場合を前提に質問したところ、反対(42%前年比2ポイント増)、どちらでもない(27%前年比2ポイント減)、賛成(26%前年比3ポイント減)であった。やや反対が増加した。
- ・反対理由は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある43%、閑散期が存在しない34%だった。

7. 全体概要

① 全員を対象とした調査【()数字は昨年度調査、新規は本年新たな質問】

【Q1:Q2】の年齢構成は、50-59歳の786人32%(31%)、40-49歳が782人32%(35%)、30-39歳の516人21%(21%)、29歳以下の309人13%(11%)、60歳以上の36人1%(2%)だった。

【Q1:Q2】の男女比は、男性が1,582人65%(63%)、女性が842人35%(36%)、無回答5人0%(1%)であった。

【Q3】の任用形態別では、普通教科教諭が1,363人56%(55%)、専門教科教諭の364人15%(16%)、特別支援学校教諭267人11%(13%)、常勤教育職146人6%(5%)、実習教員122人5%(4%)、行政・現業・海事職員81人3%(3%)、養護教諭46人2%(2%)、寄宿舍教員24人1%(2%)などであった。

【Q4】「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費23%(24%)、教育費16%(17%)、生活費16%(16%)が上位を占めた。若い世代は生活費、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。

【Q5】「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、部活動指導手当23%(21%)、教職調整額(行政職は超過勤務手当)18%(21%)とで多かった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。部活動手当は29歳以下は32%と若い世代ほど高くなる傾向。

【Q6】「新設を望む手当【自由記述】」は、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。

【Q6】「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇20%(22%)が最も多く、夏季特別休暇13%(13%)、家族の介護休暇10%(10%)が続いた。拡充以前に現行制度において活用できる環境整備を望む意見が多かった。

【Q7】定年延長に対する考え方(定年前7割給与：新規)では、現行制度(60歳定年、65歳まで再任用)維持42%、段階的に定年延長とすべき(再任用制度併設)33%、65歳まで一気に定年延長とすべき22%とであり、定年延長を求める割合が55%を超えていた。

【Q9】「働き方改革」により時間外業務の増減感覚(新規)については、変わらない66%、やや減ったと感じる12%、やや増えたと感じる11%、かなり増えたと感じる7%、かなり減ったと感じる2%であった。増えたと感じるが多かったのは49歳以下の層で、全体でも増えたと感じるが、減ったと感じるを上回った。

【Q10】「働き方改革で最も重視するもの(4択：含むその他)」は、時間外勤務の縮減46%(49%)、給与総額の増加28%(30%)、児童生徒との関わりの実践23%(18%)の順であった。

【Q8、Q11】の自由記入については、別掲(Q8：定年延長について、Q11：働き方改革について)

② 教育職を対象とした調査

【Q12】の「学校到着時刻」では、勤務開始30分前27%(29%)、15分前26%(24%)、45分前15%(15%)、1時間前13%(12%)、概ね定時9%(9%)、1時間30分前5%(5%)、1時間15分前4%(4%)、2時間以上前1%(1%)でほぼ前年と同様の傾向。

なお、2時間以上前としている専門教科教諭(3%(2%))、普通教科教諭(1%(1%))となっている。

【Q12(1)】の「定時前出勤の主な理由(2つまで選択)」では、教材研究39%(28%)、事務処理(成績処理等)36%(26%)が上位であった。

【Q13】の「平日の超勤時間/週」では、15時間未満23%(24%)、10時間未満23%(24%)、5時間未満22%(18%)、20時間未満15%(15%)であり、20時間以上12%(12%)とほぼ前年と同様の傾向。

なお、専門教科教諭17%(17%)、普通教科教諭14%(15%)が20時間以上となっていた。

【Q13(1)】の「平日の超勤理由(2つまで回答可)」では、部活動25%(27%)や事務処理(成績処理等)22%(26%)、教材研究20%(20%)が上位であった。ほぼ前年と同様の傾向。

【Q14】の「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない21%(24%)、1～2回22%(21%)、5～6回18%(17%)、3～4回16%(18%)、7～8回以上13%(13%)、ほとんどすべて7%(7%)であった。

なお、普通教科教諭90%(88%)、専門教科教諭89%(92%)、実習教員74%(70%)が週休日出勤していた。

【Q14(1)】の「週休日の出勤理由」は、部活動45%(48%)、事務処理(成績処理等)13%(14%)、学習指導11%(11%)であった。

【Q15】の「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない51%(50%)、2時間未満6%(28%)、4時間未満12%(12%)、6時間未満5%(5%)、6時間以上5%(5%)であった。

なお、普通科教諭7%(6%)、特別支援教諭5%(4%)が6時間以上の持ち帰りをしている。

【Q16】の「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ40%(47%)、時間管理による時間外勤務手当38%(37%)、現行制度のままでよい12%(13%)、制度維持と変形労働制を活用7%(新規)であった。

なお、普通教科教諭は制度維持と率の引上げ40%、専門教科教諭は時間管理による時間外勤務手当45%、特別支援教諭は制度維持と率の引上げ46%、養護教諭は制度維持と率の引上げ48%、実習教員は時間管理による時間外勤務手当39%、常勤講師は時間管理による時間外勤務手当47%、その他教員は現行のままでよい34%が最も多かった。

【Q17】の定数改善で望ましい施策については、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増35%(41%)、部活動指導員の配置・増員24%(25%)、スクールサポートスタッフの配置・増員13%(13%)が上位であった。

【Q18】の外部人材に担ってほしい業務等(3つまで:新規)については、部活動指導業務23%、各種会計業務17%、奨学金手続き業務13%、各種印刷業務13%、地域連携業務10%が上位であった。

【Q19】の変形労働制の導入については、反対42%(40%)、どちらでもない27%(29%)、賛成26%(29%)であった。

なお、反対は特別支援学校教諭47%(45%)、普通科教科教諭44%(41%)、専門教科教諭38%(37%)が上位であった。

【Q19(1)】の変形労働制反対の理由(2つまで)としては、長時間労働に繋がる恐れがある43%(42%)、閑散期が存在しない34%(31%)、育児・子育てのため12%(13%)が上位であった。

【全体：自由記入欄(抜粋)】

Q8：定年延長に関する意見

○延長に賛成の意見

- ・年金との接続を担保すべき
- ・働きたい人は働ける制度にすべき

○延長に反対の意見

- ・体力に自信がない
- ・後進に譲るべき

○その他

- ・現行の再任用制度で対応可能
- ・現行と同じ業務をするなら現行と同じ給与を支給すべき
- ・再任用制度も定年延長でも働く人を確保してほしい
- ・役職定年はいれるべき

Q11：働き方改革に対する意見

- ・働き方改革を実感することがない
- ・何を目的に、どうしたいのが見えない
- ・教員の意識改革が必要、やるべきこととそうでないことのメリハリなど
- ・一層の業務の精選を図ってほしい
- ・期待されていて実行を必要とするなら給与に反映してほしい
- ・管理職のリーダーシップなどが必要

【担当：問い合わせ先】

日本高等学校教職員組合 千代田区神田多町2-11青木ビル4階
書記長 山尾 宏 電話 03-5297-8371 F A X 03-5297-8712
E-Mail shokicho@nikkyokyo.jp